

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム
大学・エコシステム推進型
拠点都市環境整備型

事後評価報告書

令和4年10月20日
国立研究開発法人科学技術振興機構

(目次)

1. プログラムの概要	2
2. 事後評価の目的	2
3. 事後評価の方法	2
4. 事後評価結果のランクと基準	5
5. 拠点プラットフォーム別 事後評価結果	7

<拠点プラットフォーム名(主幹機関)>

- 1 北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム(北海道大学)
- 2 東北地域 大学発ベンチャー共創プラットフォーム(東北大学)
- 3 イノベーションデザイン・プラットフォーム(東京工業大学)
- 4 Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs(早稲田大学)
- 5 横浜プラットフォーム(横浜みなとみらい 21)
- 6 Tokai Network for Global Leading Innovation(名古屋大学)
- 7 京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション(京都大学)
- 8 北九州 SDGs イノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム(九州工業大学)
- 9 GAP NEXT(九州大学)

1. プログラムの概要

本プログラムは、大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ人材の育成を強
力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続
的に創出される体制を構築することを目的とする。また、スタートアップ・エコシステム拠点都市において中核
となる大学・機関に対し、アントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組
むための環境整備に必要となる支援を行う。

2. 事後評価の目的

事後評価は、拠点ごとに、コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる社会的インパクトの大きいスタ
ートアップが持続的に創出される体制を構築する活動の実施状況や成果を明らかにし、今後の成果の展開
に資することを目的とした。

3. 事後評価の方法

(1) 評価者

大学・エコシステム推進型 拠点都市環境整備型 委員会が評価を行った。

(2) 評価方法・手順

評価者が、書面（査読）と面接（プレゼンテーションによるヒアリング・質疑応答）により評価を行った。
具体的な評価手順は以下の通り。

（令和4年度）

- | | |
|------------|----------------------|
| ・5月末 | 拠点プラットフォームより完了報告書の提出 |
| ・6月上旬～7月下旬 | 評価者による書面評価（完了報告書の査読） |
| ・8月中旬～8月下旬 | 評価者による面接評価（拠点ヒアリング） |
| ・8月末 | 評価者による評価結果（案）作成 |
| ・10月中旬 | 機構における評価の決定 |

(3) 評価の視点

具体的な評価の視点は、以下の5つの個別評価を設けた。

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

- ① 「スタートアップ・エコシステム拠点都市のビジョン」に対し、プラットフォームとしてどの程度貢献したか。

II. 起業活動支援プログラムの運営

① 将来像を踏まえた目標の設定

- a. 研究開発課題の目標数は意欲的であり、その根拠は明確に設定されたか。
- b. 複数の参画機関の技術シーズを積極的に発掘・審査し、起業に向けた支援ができる体制の構築等について実現可能な目標が設定されたか。

② 取組内容

- a. 運営スケジュールは妥当であったか。
- b. シーズの発掘方法、研究開発課題の募集方法、応募要件(体制含)、選考方法、選考の観点(方針)、審査体制は妥当であったか。
- c. 研究開発課題への支援体制や支援プログラムの内容は妥当であったか。
- d. GAP ファンドを実施する大学等の数 × 2 件以上の研究開発課題が採択されたか。
- e. Demo Day の実施内容と体制は妥当であったか。

③ 実施状況・課題の分析

- a. プラットフォーム内における GAP ファンドの構築・運用状況、起業活動支援体制の整備状況やそれら課題についての分析が適切にされたか。

④ 持続的な取組

- a. シーズ発掘を行う仕組みが構築されたか。
- b. 人的・資金的リソースを確保する仕組みが出来たか。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

① 将来像を踏まえた目標の設定

- a. プラットフォーム全体として、提供したい起業家育成プログラムの内容及び受講者の規模等は意欲的かつ実現可能な目標が設定されたか。
- b. 上記起業家育成プログラムを提供するための指導・支援人材の育成数や、育成の仕組みや体制づくりの目標が設定されたか。

② 取組内容

- a. 指導・支援人材を育成するための仕組みや体制づくりの内容は妥当であったか。
- b. 運営スケジュールは妥当であったか。
- c. 「起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等」を実施する大学等においては、それぞれ少なくとも1名以上が育成されたか。
- d. 構築・運営する指導・支援人材育成プログラムを通じて、以下に示す人数以上の指導・支援人材を育成されたか。

「グローバル拠点都市」:5名+参画大学等数(名)

「推進拠点都市」:3名+参画大学等数(名)

③ 実施状況・課題の分析

- a. 「起業家育成プログラムの実施状況」や、「起業家育成プログラムや指導・支援人材の不足」等の課題について分析が適切にされたか。

④ 持続的な取組

- a. 指導・支援人材を継続して育成する仕組みが構築されたか。
- b. 人的・資金的リソースを確保する仕組みが出来たか。

IV. 起業環境の整備

① 将来像を踏まえた目標の設定

- a. プラットフォーム全体として、配置する設備機器や起業活動の場とその活用・運用の仕組み、運用体制等について、実現可能な目標が設定されたか。

② 取組内容

- a. 試作機器等の整備や起業活動の場の運用スケジュールは妥当であったか。
- b. 整備する起業活動の場の想定場所や規模、整備する機器等は妥当であったか。

③ 整備状況・課題の分析

- a. プラットフォーム内の起業環境の整備がなされ課題の分析が適切にされたか。

④ 持続的な取組

- a. 整備した起業環境を継続して運用できる仕組みが構築されたか。
- b. 人的・資金的リソースを持続的に確保する仕組みが出来たか。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

① 将来像を踏まえた目標の設定

- a. エコシステムの形成に向け、プラットフォーム内外の各機関との連携に向けた目標が適切に設定されたか。

② 取組内容・整備計画

- a. プラットフォーム推進会議の設置や、その運用体制、スケジュールについて計画通りに実施されたか。
- b. プラットフォーム内外の各参画機関のネットワークが構築されるような仕組みが計画通りに構築されたか。
- c. 産学官金のネットワークを構築し、それぞれの機関に持続的かつ適切に利益が分配される仕組みの構築について計画通りに実施されたか。

③ 連携状況・課題の分析

- a. プラットフォームにおける連携状況や課題等について整理・分析されたか。

4. 事後評価のランクと基準

3. (3) の 5 つの個別評価項目、及び評価の視点に基づいて行った評価を、評価報告としてとりまとめるとともに、総合評価ランクおよび個別評価ランクを付した。

各拠点プラットフォームに対する評価は、5-1～ 5-9 の通りである。

総合評価ランクの基準及び個別評価ランクの基準は、以下の通りである。

総合評価 ランク	基準
S	特に優れた成果が創出され、今後も連続的に成果を創出することが特に期待できる。
A	十分な成果が創出され、今後も連続的に成果を創出することが期待できる。
B	一部不足があるが、概ね十分な成果が創出され、今後の努力により連続的に成果を創出することが期待できる。
C	成果の創出が不十分であり、今後も連続的に成果を創出するためには相当の努力が必要である。

※ 「成果」とは、プラットフォーム内の研究機関に所属する研究者の技術シーズ等を基にした研究開発課題の募集・選考をはじめとした起業活動支援プログラムの運営、起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等、起業環境の整備等を推進し、プラットフォームにおけるエコシステムの形成を促進することを指す。併せて、支援期間終了後の持続的な起業活動支援や起業家育成プログラムの運営等を実現する取り組みの構築を指す。

個別評価ランク	基準
s	計画通りに進捗しており優れた成果が認められる
a	概ね計画通りに進捗しており一定の成果が認められる
b	一部計画未達であり、取組内容に一部課題が認められる
c	計画未達であり、成果も不十分である

5. 拠点プラットフォーム別 事後評価結果

<拠点プラットフォーム名(主幹機関)>

5-1 北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム(北海道大学).....	7
5-2 東北地域 大学発ベンチャー共創プラットフォーム(東北大学).....	10
5-3 イノベーションデザイン・プラットフォーム(東京工業大学).....	13
5-4 Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs(早稲田大学).....	15
5-5 横浜プラットフォーム(横浜みなとみらい 21).....	18
5-6 Tokai Network for Global Leading Innovation(名古屋大学).....	20
5-7 京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション(京都大学).....	23
5-8 北九州 SDGs イノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム(九州工業大学)	26
5-9 GAP NEXT(九州大学).....	29

5-1 北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム（北海道大学）

プラットフォーム名	北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム
総括責任者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人北海道大学 理事・副学長 山口 淳二
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人北海道大学 産学・地域協働推進機構 副機構長 金子 純一
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人小樽商科大学 理事（総務・財務担当副学長） 江頭 進 国立大学法人室蘭工業大学 理事・副学長 社会連携統括本部・本部長 船水 尚行 公立大学法人公立はこだて未来大学 副学長・社会連携センター長 鈴木 恵二 学校法人電子開発学園北海道情報大学 学長 西平 順 独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校 校長 小林 幸徳 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 専務理事 福島 知之
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人小樽商科大学 グローカル戦略推進センター 産学官連携推進部門 部門長 李 濟民 国立大学法人室蘭工業大学 地方創生研究開発センター センター長 吉成 哲 公立大学法人公立はこだて未来大学 社会連携センター 副センター長・教授 田柳 恵美子 学校法人電子開発学園北海道情報大学 アントレプレナーシップセンター センター長 安田 光孝 独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校 地域共同研究センター センター長 當摩 栄路 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 常務理事 中西 猛雄
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

本事業をより組織的に推進すべく、本プラットフォームを「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(Hokkaido Startup Future Creation Development by Mutual Support Networks)（以下、「HSFC（エイチフォース）」）」と称し、HSFCとしての「理念(パーパス)」「ビジョン」「ミッション」を明確にして参画機関の意思統一を図った。

また、北海道内では初となる、複数大学・高専を対象としたGAPファンドの仕組みを構築するとともに、参画機関の教員等に対する指導支援人材育成プログラムの実施や、北海道大学をはじめとした各大学拠点での起業環境整備、北海道大学OB/OGのネットワーク等を活用したスタートアップ創出・支援体制の礎を築いた。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
B	a	b	b	b	a

3. 総合評価結果

拠点都市が掲げる「Startup Frontier HOKKAIDO」の方針に沿い、具体的な構想や目標を定めた上で、大学・高専を中心としたプラットフォーム構築に取り組んでいる。広大な北海道に点在する大学・高専がハブ&スポーク方式でスタートアップ育成を推進する体制構築や、北海道大学の卒業生を活用した起業相談の枠組み構築等の活動は評価できる。ただし、技術シーズの発掘方法、指導・支援人材の不足、起業環境の有機的な活用等において、課題が認められ、改善が必要である。

北海道のエコシステム形成は発展途上段階であるが、参画機関のサポートを得ながら、プログラム代表者が力強いリーダーシップを既に発揮しており、北海道地域の特色を活かした今後のエコシステムの発展に大いに期待する。他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献していただきたい。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

拠点都市が掲げる「Startup Frontier HOKKAIDO」のビジョンの元、「大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築」に向けた活動を実施した。広大な北海道に点在する大学・高専がハブ&スポーク方式でスタートアップ育成を推進する体制を構築し、北海道の地域特性を考慮した目標をしっかりと定めた上で、活動が進められており、評価できる。

II. 起業活動支援プログラムの運営

公募型事業の経験を長年有する北海道科学技術総合振興センターが GAP ファンドの運営事務局を担当し、プラットフォーム全体で起業活動支援プログラムを着実に実施し、今後の基盤を構築したことは評価できる。一方で、北海道大学以外の研究開発課題の申請数が少なく、各大学における案件発掘方法について、やや物足りない内容となっている。論文、特許情報等から研究者を絞り込んだ上で、個別面談する等の積極的な案件発掘方法の検討をお願いしたい。また、GAP ファンドの審査体制においては、各分野のアカデミアや VC 等の外部人材の参画を強化いただきたい。

今後、研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、更に注力していただき、参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

育成した指導・支援人材がキープレーヤーとなって、新たな指導・支援人材が育成される「育成の好循環」

の土台構築を目標とし、北海道大学と小樽商科大学が中心となり、実践的なプログラムや多様な外部有識者を講師としたプログラムを実施したことは評価できる。しかし、支援人材が目標とする姿の定義、教育後の効果測定、育成後の人材活用等において課題も残る。また、首都圏等の指導・支援人材との交流やアクセラレーターおよび VC との連携をさらに進めることも検討いただきたい。

今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成に注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

IV. 起業環境の整備

明確な構想の下、各大学でプレインキュベーション施設を創設し、起業相談、イベント開催、起業情報発信等を進め、コミュニティ形成に取り組んだことは評価できる。しかし、各機関の有機的な連携はこれからの段階であり、課題の解決に向けて今後の活動に期待する。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

プラットフォームの活動を通して、産官学金の連携を促進し、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの礎を構築したことは評価できる。また、「北大プロフェッショナルズ」を組織し、北海道大学の卒業生の中で人材育成に意欲的な士業や起業家等が、プラットフォーム内の起業を志す人の相談を受ける体制を構築したことも効果的である。さらに、東北地域大学発ベンチャー共創プラットフォームと定期的に情報交換ミーティングを行い、プラットフォームの運営に活用したことは評価できる。

今後、エコシステムを発展させるためには、起業家や起業家を目指す学生の定着が重要であり、北海道で学んだ学生がこの地で起業するための仕組み作りを継続的に検討いただきたい。また、共同機関に参画していない有力大学も多いので、プラットフォームの規模の拡大も引き続き取り組んでいただきたい。

5-2 東北地域大学発ベンチャー共創プラットフォーム（東北大学）

プラットフォーム名	東北地域大学発ベンチャー共創プラットフォーム
総括責任者 (所属・役職・氏名)	東北大学 理事（産学連携担当）/産学連携機構長 植田 拓郎
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	東北大学 副学長 長坂 徹也
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	弘前大学 理事（研究担当）/研究・イノベーション推進機構長 若林 孝一 岩手大学 理事（研究・産学連携・地域創生担当）・副学長 水野 雅裕 秋田大学 理事（研究・地方創生・広報担当）・副学長 倉林 徹 山形大学 副学長・理事 飯塚 博 福島大学 理事・副学長 二見 亮弘 新潟大学 理事（財務・社会連携担当）・副学長/地域創生推進機構長 川端 和重 長岡技術科学大学 理事・副学長 梅田 実 宮城大学 理事長兼学長 川上 伸昭
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	弘前大学 研究・イノベーション推進機構 イノベーション推進部門長 中井 雄治 岩手大学 研究支援・産学連携センター 副センター長・教授 今井 潤 秋田大学 産学連携推進機構 准教授・総括 URA 伊藤 慎一 山形大学 国際事業化研究センター 有機材料システム事業創出センター センター長 小野寺 忠司 福島大学 地域創造支援センター 副センター長・教授 大越 正弘 新潟大学 地域創生推進機構ビジネスプロデュース室 ビジネスプロデューサー/准教授 高島 徹 長岡技術科学大学 学長特別補佐（産学地域連携担当） 山口 隆司 宮城大学 理事兼副学長/事業構想学群 教授 風見 正三
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

下記4項目について東北大学のシームレスなベンチャー支援の経験を東北地域の大学で共有・発展させる。

① 起業活動支援プログラムの運営

大学の研究者・学生を対象に研究成果の事業性検証のためのGAPファンド支援プログラム「みちのくGAPファンド」を運営

② 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

アントレプレナー教育で培ったノウハウと国際連携ネットワークの双方をフル活用し、世界に伍する指導者・支援人材を育成

③ 起業環境の整備

「東北大学試作コーディネートオフィス（TPCO）」を設置し、スタートアップ支援エコシステムを構築

④ プラットフォーム内外のエコシステムの形成

拠点都市コンソーシアムへの参画により、東北スタートアップ・エコシステム内での産学官金連携を強化

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
B	a	b	a	b	b

3. 総合評価結果

アカデミアから産学官金連携を推進するための基盤構築や、官民イノベーションプログラムや EDGE-NEXT プログラムの経験を有する東北大学のノウハウを共同機関に展開したこと等は評価できる。ただし、技術シーズの発掘方法や広域におけるエコシステムの形成等において課題が認められる。東北・新潟地域のエコシステム形成は発展途上段階であるが、その重要性は非常に高く、今後の活動に大いに期待したい。他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

東北・新潟地域の大学群が仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会に参画したことで、エコシステム内の裾野拡大に貢献している。その上で、アカデミア主導のプラットフォーム推進会議を発足させたことにより、アカデミアから産学官金連携を推進するための基盤を構築したことは評価できる。今後、一層存在感を高め、取り組み内容を国内外に発信していくことを期待する。

II. 起業活動支援プログラムの運営

官民イノベーションプログラムの経験を有する東北大学のノウハウを活用し、GAP ファンドの運営、伴走支援体制の構築、メンタリング支援、Demo Day 開催等を着実に実施したことは評価できる。一方で、各大学における案件発掘方法について、やや物足りない内容となっている。論文、特許情報等から研究者を絞り込んだ上で個別面談する等の積極的な案件発掘方法をプラットフォーム全体で実施できるよう検討をお願いしたい。また、GAP ファンドの審査体制の多くがアカデミアで構成されており、例えば VC 等の外部人材を有効活用すること等、既に課題として認識されている点について着実に改善いただきたい。

今後、研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について更に注力していただき、参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

Ⅲ. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

東北大学が有する国際連携ネットワークを活用した世界に伍する指導・支援人材の育成や、事前ヒアリングにて把握した共同機関の課題解決等を目的とし、5 項目の取り組みを実施した。EDGE-NEXT プログラムで培った教育ノウハウをベースに質の高い指導・支援人材育成を実施し、共同機関内に教育ノウハウを蓄積する道筋を示したことは評価できる。実践的な支援を行うには起業家や実業家の参画が重要であり、より多くのサポーターを取り込むことに期待する。

今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成に注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

Ⅳ. 起業環境の整備

「ものづくり、起業、試作のアイデアの拾い上げと、具体化に向けた次のステップへのプランニング」を行う東北コンソーシアム試作コーディネートオフィスを開設し、広域に所在する各拠点における起業環境の連携に向けた活動を行った。また、地元の企業や公設試験場等と連携した取り組みを進めており評価できる。しかし、認知度や稼働率の向上に向けた取組はこれからの段階であり、課題の解決に向けて今後の活動に期待する。

Ⅴ. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

主幹・共同機関、外部協力機関による全体会議を定期的で開催し、プラットフォーム内の現状を把握したことや、仙台市や産業技術総合研究所(東北センター)と連携したイベント開催等は評価できる。また、北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォームに GAP ファンド運営ノウハウ等を展開したことも評価できる。ただ、結果として、広域におけるエコシステム形成は基礎的な段階に留まっており、引き続き活動を推進し、エコシステムの構築を進めていただきたい。

5-3 イノベーションデザイン・プラットフォーム(東京工業大学)

プラットフォーム名	イノベーションデザイン・プラットフォーム (IdP)
総括責任者 (所属・役職・氏名)	東京工業大学 理事・副学長 渡辺 治
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	東京工業大学 環境・社会理工学院・イノベーション科学系・ 技術経営専門職学位課程 教授 辻本 将晴
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	慶應義塾大学 常任理事 天谷 雅行 東京医科歯科大学 統合イノベーション推進機構・副理事・ 副学長・機構長 東條 有伸 東京大学 執行役・副学長・産学協創推進本部長 渡部 俊也
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	慶應義塾大学 医学部・教授 中村 雅也 東京医科歯科大学 副理事(産学官連携・オープンイノベーション担当) 統合イノベーション推進機構・副機構長・教授 飯田 香緒里 東京大学 大学院工学系研究科・技術経営戦略学専攻・教授 産学協創推進本部・副本部長 各務 茂夫
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

イノベーションデザイン・プラットフォームでは、起業活動支援プログラムの一環として、GAP ファンドプログラム、並びに COMMIT 及び STARTUP ACADEMIA 等のマッチングイベントを実施した。また、起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材を育成するために、対象者に対し専門家による講演会や実践的な講習会を開催する他、GAP ファンドプログラムの伴走支援に外部専門家とともに参加することで、チーム内での知識及び経験の移転を図った。更に、東京工業大学、慶應義塾大学及び東京医科歯科大学の各拠点に起業活動を支援する拠点を整備するとともに、東京コンソーシアム内の他の拠点や日本各地の拠点とも連携して、プラットフォーム内外のエコシステムの形成を行った。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
S	s	a	a	s	a

3. 総合評価結果

研究開発課題採択の審査体制の構築、専門人材の事業化メンターとしての活用、大学の若手教員等へ OJT 教育、起業環境の整備、各地のプラットフォームとの連携促進等に関して、高く評価する。

今後は、これまでに蓄積した経験を活かして、Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) で更に活動を発

展させ、他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

起業活動支援プログラムの運営を横浜プラットフォームと一体的に運営し、ノウハウの共有や事業化メンターの派遣等、期待以上の連携を深めたことは評価できる。また、Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs (T-UNITE)、横浜プラットフォーム、つくばグローバルイノベーション推進機構とワーキンググループ開催やイベント共催等により、主体的に連携を深め、拠点都市内を網羅するプラットフォームである GTIE の構築に大きく寄与した点も高く評価できる。今後、GTIE での活動にも期待する。

II. 起業活動支援プログラムの運営

研究開発課題採択の審査員に学内外から専門家を揃えた点や、採択後はそれぞれの研究開発課題に適した外部人材を中心とする専門家を事業化メンターとして割り当て事業化に向けて支援をした点は評価できる。ただし、研究開発課題の発掘については、学内支援体制の強化の必要性等、課題も明確になっており、今後、研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、更に注力していただき、主幹機関を中心に参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

研究開発課題の専門家のメンタリングにおいて、大学の若手教員等をコーディネーターとして参加させ、OJTにて起業に向けた支援を実践的に学ぶ仕組みを整え、横浜プラットフォームにもその機会を提供したことは高く評価できる。今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成に注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。一方で、アントレプレナーシップ教育に取り組む教育者に向けたファカルティ・ディベロップメント等については、オンラインイベントで事例紹介を多く実施したが、一般的な取り組みについては課題が残る。

IV. 起業環境の整備

東京工業大学にプラットフォーム関係者が集う空間を整備し、慶應義塾大学病院の一部を医工連携の拠点として整備し、東京医科歯科大学に医療デジタル案件の検討用スペースと機材を整備し、それらをオンラインで接続することで各大学の強みを生かした連携を可能にした。また、広くプラットフォームの参画機関の教員や学生が利用できるように予約システムを導入する等の工夫もされており、高く評価する。今後は、外部の方の本格的な利用に向け整備を進め、稼働時間や使用人数等の測定や分析しながら、利用者の拡大に努めていただきたい。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

プラットフォーム運営会議を隔週で開催し、情報共有を随時図ったことは効果的であった。結果として、現状の課題認識や分析も明確になっており、かつ今後の活動計画も提示しており、エコシステム形成に向けた期待が高い。また、Slack を運用し、戦略的・主体的に全国のプラットフォームと連携を進めた点も評価できる。

5-4 Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs (早稲田大学)

プラットフォーム名	Tokyo United Network for Innovation with Technology and Entrepreneurs (T-UNITE)
総括責任者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 副総長・リサーチイノベーション統合センター所長 笠原 博徳
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	早稲田大学 創造理工学部 教授 大野 高裕
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	東京理科大学 理事 岡村 総一郎 東京農工大学 理事・副学長 有江 力 多摩美術大学 学長 建畠 哲 神奈川県立保健福祉大学 理事長 大谷 泰夫 三菱電機株式会社 総合デザイン研究所 副所長 松原 公実
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	東京理科大学 研究推進機構 研究戦略・産学連携センター センター長事務取扱 本間 芳和 東京農工大学 副学長・先端産学連携研究推進センター長 中川 正樹 多摩美術大学 学長補佐・生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻 教授 安次富 隆 神奈川県立保健福祉大学 理事・副学長・ヘルスイノベーション研究科長 鄭 雄一 三菱電機株式会社 総合デザイン研究所 主席研究員 峯藤 健司
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

スタートアップが持続的に生まれるソーシャル・キャピタルを充実させるため、人材がセクターを超えて接点を持つということを重視しつつ、本プラットフォーム(PF)は、1)先行してギャップファンドを運用する早稲田大学の取組みを参考とし、大学のギャップファンド運営に関するノウハウをPF内で共有しながら3大学において支援を行い、大学内の起業家が羽ばたきやすい環境を整備する。2)起業家を育てる質の高い指導者養成プログラムを米国の最先端事例から学びつつ、体系的なトレーニングを実施し、アントレプレヌリアルな人材が本PF内外から次々に誕生する環境の下地を作る。3)これらを支える起業環境を学内に整備する。以上を目的とした活動を展開した。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
A	a	a	a	b	a

3. 総合評価結果

主幹機関の熱量溢れる活動によって、次の成功するスタートアップ創出を夢見る若者の登場に期待が高まる。早稲田大学の GAP ファンド運営方法等のノウハウを共同機関の大学に展開する取り組み、及び起業家を育てる質の高い指導者養成プログラムの運営や教育効果測定の検討に関しては評価できる。一方で、研究開発課題を支援する人材育成や起業環境整備の点では課題が残る。今後は、これまでに蓄積した経験を活かして、Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE)で更に活動を発展させ、他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

主幹機関、共同機関で綿密に事前協議・情報交換を行いリソースとノウハウの共有に注力した。具体的には、Online Shareroom における関係者間の繋がりの強化・拡充を実現するとともに、GAP ファンドの運営にて資金面・支援人材の共有を行い、指導者養成プログラムにて体系的に教育者・支援者が学ぶ仕組みを構築しており、評価できる。また、イノベーションデザイン・プラットフォーム、横浜プラットフォーム、筑波エリアの関係者とイベントを開催し、GITE の構築に貢献したことも評価できる。今後、GTIE での活動にも期待する。

II. 起業活動支援プログラムの運営

他事業等で GAP ファンド運営経験のある早稲田大学のノウハウ提供や共同機関である三菱電機株式会社の支援も受けつつ、共同機関の大学が独自に持つ支援機能も活用した運営がなされ、評価できる。

研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、今後は更に注力していただき、主幹機関を中心に参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

早稲田大学のこれまでの知見を活用し、起業家を育てる質の高い指導者養成プログラムの運営や、教育効果測定に関しては高く評価出来る。具体的には、海外先進大学との連携による独自プログラムの実施、他機関と共同での教育効果手法の検討等が挙げられる。一方で、起業を目指す研究チームに対する支援人材の育成や、支援人材の活動が実際の起業につながるようにする点にはまだ課題が残る。今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成にも注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

IV. 起業環境の整備

多摩美術大学での起業環境の整備により、デザイン思考等を参画機関に展開し、起業家教育や研究開発課題への支援に適用する効果も期待していたが、コロナ禍もあってか、期待していた進展がやや不足していた。専門的な技術を要する機器等については、物的環境の整備のみならずサポートできる人員体制の共有が必要であり、運用に係るノウハウやグッドプラクティスの共有を進めていただくことと併せて、外部利用の整備も早急に進めていただきたい。

また、コミュニティ形成に向けた取り組み等、設備を活用した起業につながる施策を引き続き検討いただきたい。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

プラットフォーム内でのコミュニケーションの工夫、連携により人材育成システムの構築も進められ、他プラットフォームとの数多くの連携イベントを開催する等、エコシステムの形成に積極的に取り組んだことは評価できる。また、オンライン上での運営の課題もしっかりと分析しており、今後の取り組みに期待したい。

5-5 横浜プラットフォーム(横浜みなとみらい 21)

プラットフォーム名	横浜プラットフォーム
総括責任者 (所属・役職・氏名)	一般社団法人横浜みなとみらい 21 代表理事 坂和 伸賢
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	一般社団法人横浜みなとみらい 21 企画調整部 企画調整課担当課長 大橋 直之
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	神奈川大学 学長 兼子 良夫 関東学院大学 学長 小山 巖也 横浜国立大学 学長 梅原 出 横浜市立大学 学長 相原 道子
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	神奈川大学 副学長・工学部物質生命化学科教授 横澤 勉 関東学院大学 教授、学長補佐 岩崎 達也 横浜国立大学 副学長、地域連携推進機構長 佐土原 聡 横浜市立大学 研究推進部長 渡邊 昇
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

オンラインプラットフォーム「All 横浜 街ごとキャンパス」として、バーチャルな連携講座「YOXO カレッジ」を構築し、運営を行いプラットフォーム内外から参加した大学教職員や企業人等多くの方へ指導人材・支援人材となるための講座を実施した。更に「YOXO カレッジ」の概念について意識醸成、周知を行うことを目的に「企業内起業ワークショップ」や「横浜プラットフォーム大学対抗ビジネスプランコンテスト」を実施した。起業環境整備においては、神奈川大学のファブラボの機能を充実させ、プラットフォーム内の参画機関が利用できるスペースとして整備した。事業終了後も引き続き、参画機関が連携してスタートアップ・エコシステム形成のための取組を行う。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
B	b	b	a	b	a

3. 総合評価結果

主幹機関を中心に共同機関の横浜市内の4大学が連携して、スタートアップ・エコシステム形成の第一歩を踏み出すことができた」と評価できる。指導・支援人材の育成や、本事業終了後も横浜未来機構が継続的にエコシステムの形成に取り組む体制を整えた点は評価できる。一方で、共同機関である4大学が主体的に進める取り組みの説明がやや不足していた。また、継続的に起業を目指す案件を確保するには、大学内の人

材が積極的に案件発掘を行う必要があり、その体制構築が望まれる。

今後は、これまでに蓄積した経験を活かして、Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE) や横浜未来機構において更に活動を発展させ、他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

「YOXO カレッジ」を構築し、産学官の境界を越えた多くの人材が講座を受講することで、起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材になり得る多くの人材を市内で育成し、拠点都市の目指す「ディープテック分野のスタートアップ拠点形成」や横浜市のビジョンに貢献したことは評価できる。ただし、共同機関である各大学の取り組みについての説明がやや不足しており、今後、GTIE や横浜未来機構では各大学の主体的な活動に期待する。

II. 起業活動支援プログラムの運営

イノベーションデザイン・プラットフォームと連携して、GAP ファンドの運営等を進めたことは評価できる。ただし、継続的に起業を目指す案件を確保するには、大学内の人材が積極的に案件発掘を行う必要があり、その体制構築に課題が残る。プラットフォーム全体で、知財や論文を踏まえたシーズの分析等を進め、研究者との面談数も大幅に増加することを期待する。今後も、研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、更に注力していただき、参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

研究開発課題の専門家のメンタリングにおいて、大学の教職員等をコーディネーターとして参加させ、OJTにて起業に向けた支援を実践的に学んだことは評価できる。今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成に注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

併せて、「YOXO カレッジ」の講座提供や海外事例を含めた指導人材育成プログラムの実施等を進めたことを評価したい。

IV. 起業環境の整備

計画より遅延したものの、テックハブとして神奈川大学新キャンパスに「ファブラボみなとみらい」を開設し、一般開放に向けてルールを整備し、一般開放を実現したことは評価できる。しかし、今後の利用者拡大や整備した環境を起点としたコミュニティ形成のための取り組み等について具体的な検討が不足しており、引き続き検討いただきたい。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

主幹機関を中心に、共同機関の横浜市内の4大学が連携し、エコシステムの形成に向けた活動を推進し、事業終了後も横浜未来機構が継続的にエコシステムの形成に取り組む体制を整えた点は評価できる。今後、プラットフォームとしての独自性を活かしつつ、他地域との連携も強化し、多くの機関や人材を巻き込みながら活動を継続していただきたい。

5-6 Tokai Network for Global Leading Innovation(名古屋大学)

プラットフォーム名	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)
総括責任者 (所属・役職・氏名)	東海国立大学機構 名古屋大学 機構長 松尾 清一
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	東海国立大学機構 名古屋大学 副総長/ 学術研究・産学官連携推進本部 本部長/教授 佐宗 章弘
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	豊橋技術科学大学 学長 寺嶋 一彦 東海国立大学機構 岐阜大学 学長 吉田 和弘 三重大学 学長 伊藤 正明 名城大学 学長 小原 章裕 中京大学 副学長 橋本 学 藤田医科大学 理事・副学長(研究支援推進本部・本部長) 岩田 仲生 名古屋市立大学 副理事長/学長 浅井 清文 岐阜薬科大学 学長 原 英彰 光産業創成大学院大学 学長 瀧口 義浩 愛知県立大学 学長 久富木原 玲 愛知県立芸術大学 学長 戸山 俊樹
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	豊橋技術科学大学 副学長/研究推進アドミニストレーションセンター長/教授 田中 三郎 東海国立大学機構 岐阜大学 副学長 / 学術研究・産学官連携推進本部長/ 教授 王 志剛 三重大学 副学長(社会連携担当)/ 地域イノベーション推進機構副機構長 稲葉 忠司 名城大学 副学長 平松 正行 中京大学 総合政策学部 教授 坂田 隆文 藤田医科大学 理事・産学連携推進センター長 齋藤 邦明 名古屋市立大学 理事・副学長 今泉 祐治 岐阜薬科大学 薬学部 教授 北市 清幸 光産業創成大学院大学 リエゾンセンター センター長/教授 江田 英雄 愛知県立大学 情報科学部 准教授 神谷 幸宏 愛知県立芸術大学 美術学部 教授 水津 功
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

起業活動支援プログラムの運営として、埋もれたシーズの探索と、起業可能性の高いシーズ情報を共有するためのデータベース構築、GAP ファンドプログラムとして、仮説検証研修、審査、GAP ファンド資金提供、インキュベーションプログラムの実施、Demo Day の開催を行った。また、起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材を1年間実施して24人を育成した。起業環境の整備として、アカデミア拠点のファブラボ Tongali Tech Base(TTB)を新規に3大学(名古屋大学、名城大学、光産業創成大学院大学)に設置した。拠点都市の

イベントとして『Tockin' Nagoya』を開催し、拠点一体となったオープンイノベーションやスタートアップ・エコシステム形成に繋げた。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
S	s	s	s	a	s

3. 総合評価結果

埋もれた技術シーズの探索と起業可能性の高いシーズ情報を共有するためのデータベース構築、GAP ファンド申請前の仮説検証研修、指導・支援人材の資質を分析した上での育成プログラムの実施、エコシステムの形成や発展に向けた総合的な活動、当初計画の KPI の達成や今後の KPI の上方修正等、プラットフォームとして一体感のある優れた活動を実施したことを高く評価する。

今後は他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

「持続的にアイデアとテクノロジーが交わる場」というプラットフォームのビジョンに向けて、グローバル展開を志向するシーズアウト型の事業化支援と支援者育成が両立しており、プラットフォームとして一体感のある優れた活動を実施している。プラットフォームとして当初設定した KPI を上回る成果を達成し、かつ、今後の KPI を上方修正したことは高く評価できる。

II. 起業活動支援プログラムの運営

技術シーズ探索に向けて、プラットフォーム参画大学の理系研究者を対象に、論文・科研費・特許情報等から起業に繋がる可能性のある 400 名程度のシーズデータベースを構築し、今後の研究開発課題の発掘に活用する具体的な計画を立案したことは高く評価できる。また、研究開発課題の審査前に仮説検証プログラムを実施し、大学の産学連携部門等の職員を伴走人材として共にビジネスプラン等を検討することを必須にした点や、アカデミアで構成する起業部会と VC や知財専門家の外部有識者により研究開発課題を審査する体制を構築した点等、優れた取り組みを多く実施しており、高く評価する。

研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、今後も更に注力していただき、主幹機関を中心に参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

各大学の産学連携担当者およびアントレプレナーシップ教育を実施している教職員を対象に、指導・支援

人材育成を実施した。具体的には、研究開発課題に参画する OJT、米国やシンガポールの大学と連携した起業支援人材育成プログラムの研修等を行った。また、ラーニングコンテンツや起業マニュアルを整備し、持続的に人材育成を行う仕組みを整えた。これらの内容は、指導・支援人材の資質を分析した上で、プラットフォームとして統一感のある取り組みであり、高く評価する。

今後も案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成にも注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

IV. 起業環境の整備

環境整備として、名古屋大学、名城大学、光産業創成大学院大学が連携し、ファブラボや試作品製作機器・遠隔通信機器の整備を進めた。また、整備した機器の利用者増加に向けた、今後の具体的な施策として、コミュニティ形成イベントを計画しており評価できる。形成したコミュニティで起業を促す取り組みが早期に動き出すことを期待する。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

製造業の集積地として安定志向であった東海地域において、スタートアップ育成・創出の機運を励起し、推進する体制を構築している。具体的には、全体会議を月1回開催し進捗状況や問題点の共有、協力機関からの人材受入によるネットワーク強化、地域企業とのマッチング支援、海外のスタートアップ先進地域との交流によるノウハウ獲得、他のプラットフォームとの連携等、エコシステムの形成や発展に向けた総合的な活動を推進しており、これらの活動は高く評価できる。持続可能となるエコシステムの形成に向けて、今後のさらなる活動に期待する。

5-7 京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション(京都大学)

プラットフォーム名	京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション(KSAC)
総括責任者 (所属・役職・氏名)	京都大学 理事(研究・評価担当)・副学長 時任 宣博
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	京都大学 産官学連携本部・本部長 室田 浩司
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	大阪大学 統括理事・副学長、共創機構 副機構長 金田 安史 神戸大学 理事・副学長 小田 啓二 大阪府立大学(現在 大阪公立大学) 学長・副理事長 辰巳砂 昌弘 大阪市立大学(現在 大阪公立大学) 学長 荒川 哲男 大阪工業大学 研究支援・社会連携センター センター長 杉浦 淳 関西大学 副学長・研究推進部長・社会連携部長・環境都市工学部教授 山本 秀樹 近畿大学 理工学総合研究所 教授/副学長/所長 藤原 尚 立命館大学 学長 仲谷 善雄 兵庫県立大学 学長兼副理事長 太田 勲 関西学院大学 副学長・研究推進社会連携機構長 長峯 純一 甲南大学 副学長・教授 村嶋 貴之 公益財団法人 大阪産業局 専務理事 角谷 禎和 一般財団法人 京都知恵産業創造の森 理事 小山 幸司郎
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	大阪大学 共創機構 機構長補佐 秦 茂則 神戸大学 産官学連携本部・教授 熊野 正樹 大阪府立大学(現在 大阪公立大学) 工学研究科 電子・数物系専攻 電子物理工学分野・教授 藤村 紀文 大阪市立大学(現在 大阪公立大学) スマート・ライフサイエンスラボ ラボ長/学長特別補佐 斯波 将次 大阪工業大学 研究支援・社会連携センター シニアURA 北垣 和彦 関西大学 化学生命工学部 教授・イノベーション創生センター長 石川 正司 近畿大学 アカデミックシアター事務室 主任 寺本 大修 立命館大学 副学長・産学官連携戦略本部長 徳田 昭雄 兵庫県立大学 理事兼副学長、産学連携・研究推進機構長 山崎 徹 関西学院大学 社会連携コーディネーター・国際学部教授 木本 圭一 甲南大学 教授 甲元 一也 公益財団法人 大阪産業局 野崎 麻衣 一般財団法人 京都知恵産業創造の森 スタートアップ推進部・部長 湯川 卓宏
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

関西圏の研究シーズをスタートアップの創出へとつなげるために、GAP ファンドの運営、起業家教育や起業支援人材の育成、試作機器を中心とした起業環境の整備、ネットワーキングを目的としたシンポジウム開催等の活動を行った。起業活動支援プログラムでは優れたシーズを発掘し、研究開発課題の進捗管理やビジネスモデルの構築等のハンズオン支援を行った。また、起業家教育や起業支援人材の育成プログラムを実施し、京阪神における起業環境の整備を進め、学生・研究者の起業に向けた活動を後押しできる体制づくりを推進した。また、キックオフイベント等を開催し、参画機関の連携や投資家等の外部の人材を呼び込むことを目指した。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
S	s	s	a	a	a

3. 総合評価結果

京阪神における一体的な体制を構築し、各機関の役割分担を明確にした上で本事業を進めたことで、相乗的な連携が生まれ、プラットフォーム内の現状把握、課題共有、対策の検討等がスムーズに実施されている。また、起業活動支援プログラムの運営における各研究開発課題の月報システムによる進捗確認とその共有化や、経営候補人材確保に向けたプログラム等先進的な取り組みが実施されており、高く評価する。

今後は持続的なエコシステムの発展に向け、共同機関も含めすべての機関が得意分野を活かして、主体的に活動を行い、さらなる有機的な体制構築を進めることを期待する。また、他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

官民イノベーションプログラムでノウハウのある京都大学、大阪大学が、域内の産官学金の特長と強みを活かしながら、京阪神地域の有機的、相乗的な連携を目指しており、多くの機関を巻き込みながらプラットフォームとして存在感を増している。また、各機関が役割分担を明確にしなが、京阪神地区全体として一体感のある取組体制を構築したことは高く評価でき、今後のスタートアップ創出への貢献が期待できる。

II. 起業活動支援プログラムの運営

支援人材の活動もあり多くの大学から研究開発課題の申請があったこと、各研究開発課題に専任支援人材を配置し、研究開発の推進と事業化プランの作成・ブラッシュアップに努め、月報システムによる進捗確認とその共有化を図ったこと等、プラットフォームとして総合的に優れた取り組みを推進しており、高く評価できる。研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、今後も更に注力していただき、主幹機関を中心に参画

機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。

Ⅲ. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

起業家育成プログラムの参加者に対し、プログラム開始前に各自の目標人材像と獲得すべきスキルを言語化することを求め、事後調査を実施して 9 割以上の修了者が一定程度以上の達成をしたことを確認しており、持続的なプログラム運営につながるノウハウの蓄積を重視した点を評価する。今後も案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成にも注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

Ⅳ. 起業環境の整備

各拠点大学での設置機器について、利用者の安全性への配慮や入退室の管理等に関し規程の整理を行い、各地区の拠点でオープン化の目途をつけている。実際の運用で発生する課題に着実に対応しており評価できる。今後は整備した環境を起点としたコミュニティ形成のための取り組みを実施する等、設備を活用した起業につながる施策をさらに検討いただきたい。また、各拠点の特徴を活かした起業向けのサポート体制等ソフト面の充実に期待する。

Ⅴ. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

プラットフォーム推進会議およびその下部の協議会や委員会を定期的を開催し、多彩な取り組みが活発に動き始めており、今後の高度化・迅速化に期待する。また、経済界や公共団体を巻き込んだプラットフォーム運営を構築できており、大学発スタートアップのネックである経営候補人材確保のプログラムも実施する等、エコシステム形成に向けてのステップが明確であり、評価できる。

5-8 北九州 SDGs イノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム(九州工業大学)

プラットフォーム名	北九州 SDGsイノベーション&アントレプレナーシップ プラットフォーム(KIEPS)
総括責任者 (所属・役職・氏名)	九州工業大学 理事・総括副学長(研究・総務・国際・施設担当) 三谷 康範
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	九州工業大学 副理事(新規事業担当)／副工学研究院長／IoT システム基盤研究センター長／大学院工学研究院 電気電子工学研究系 教授 中藤 良久
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	公立大学法人北九州市立大学 理事・副学長(研究・産学連携担当) 龍 有二 国立大学法人長崎大学 理事(研究・国際担当)・研究開発推進機構 機構長 永安 武 株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ 代表取締役社長 福田 知
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	公立大学法人北九州市立大学 環境技術研究所 所長 中武繁寿 国立大学法人長崎大学 研究開発推進機構 FFG アントレプレナーシップセンター センター長・教授 上條 由紀子 株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ 取締役副社長 山口泰久
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

九州工業大学、北九州市立大学、長崎大学、株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズで形成した運営チームによる毎週の定例会議、スタートアップ拠点都市である北九州市との毎月の定例会議をもとに、①外部の VC および専門家で形成された審査会により 8 件のシーズを選定、インキュベーションプログラムの提供、Demo Day の実施等の起業活動支援プログラムの運営、②インキュベーションプログラムの伴走支援や国内外の FD カリキュラム提供を通じた、起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成、③KIEPS 内でコンテンツ等を共有するためのアーカイブシステム、アイデア創出の場となるコワーキングスペースの整備やインターユニバーシティ設立に向けた調査・検討による起業環境整備、④キックオフシンポジウム等の実施によるエコシステムの形成に取り組んだ。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
A	a	a	b	a	a

3. 総合評価結果

プラットフォームとしての運営方針が明確であり、その方針に沿って、一部課題は残るものの、起業環境支援プログラムの運営や起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等を効率的に実施したことは評価できる。今後は、これまでに蓄積した経験を活かして、Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup－ecosystem(PARKS)でさらに活動を発展させ、他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

拠点都市のビジョンでは、世界のテック系イノベーション拠点として日本の経済成長を牽引することを目指している。その中で、本プラットフォームは、従来の「モノづくり」産業で培った技術基盤を大事にしつつも、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズとのマッチングによるイノベーション創出を目的として、特徴のある取り組みを進めた。地域の特色に根ざした目標を掲げ、共同機関である株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズのスタートアップ育成・GAP ファンド資金運用ノウハウを各大学に移転したことは評価できる。これらの取り組みが定着し、さらに発展するような継続的な活動に期待する。

II. 起業活動支援プログラムの運営

GAP ファンドの募集、採択や、リーンローンチパット手法を適用した採択課題向けのインキュベーションプログラムやメンタリングの実施等、バランスの取れた起業支援の活動は評価できる。ただ、研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、今後は更に注力していただき、主幹機関を中心に参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。また、研究開発課題の採択審査にあたり、審査委員に技術の専門家を増強する、または技術に関する専門家の事前評価を取り入れる等を検討していただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

GAP ファンドの採択課題が取り組むインキュベーションプログラムに、各大学の産学連携部門の職員を伴走支援者として参画させる実践型教育や、長崎大学が知見を有するアントレプレナーシップ教育に取り組む教育者のための Faculty Development プログラム等、複数のプログラムを意欲的に実施したことは評価できる。ただし、支援人材が目標とする姿の定義や教育効果の測定等が不明瞭であり、どのような人材が育成され、今後どのような活躍が期待できるのか等の説明が不足しており、今回の取り組みについて課題が残る。今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成にも注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

IV. 起業環境の整備

コワーキングスペースの整備やコミュニティ形成の支援ツールの導入、教育コンテンツ共有のためのアーカイブシステム開発等、効果的な取り組みを実施したことは評価できる。特に、コワーキングスペースの利用人数が多く、コミュニティの形成が活発となるような運営を行っている点は評価できる。ただ、点在している試作機器等の連携や運用する人材が不足しており、今後の改善に期待する。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

運営開発会議を毎週実施するとともに、スタートアップ拠点都市である北九州市との連携会議を月 1 回実施することで、単純な連携ではなく、各機関の特徴を把握し、役割分担を明確化しつつ活動し、GAP ファンド運営や指導・支援人材の教育に関するノウハウを各機関に移転できたことは評価できる。また、GAP NEXT と研究開発課題の審査ノウハウの共有や Demo Day の合同開催等の連携を進め、PARKS を構築するために活動した点も評価できる。今後は、各大学の産学連携部門の強化を進めつつ、九州・沖縄地区全体への活動に発展させていきたい。

5-9 GAP NEXT(九州大学)

プラットフォーム名	GAP NEXT
総括責任者 (所属・役職・氏名)	九州大学 総長 石橋 達朗
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	九州大学 学術研究・産学官連携本部 副理事/本部長補佐/教授 大西 晋嗣
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	福岡大学 学長 朔 啓二郎 久留米大学 学長 内村 直尚 九州産業大学 学長 北島 己佐吉 福岡工業大学 学長 下村 輝夫 日本経済大学 学長 都築 明寿香
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	福岡大学 研究推進部 教授 堀 史郎 久留米大学 研究推進戦略センター 副学長/医学部長/センター長/病理学講座 主任教授 矢野 博久 九州産業大学 オープンイノベーションセンター センター長 木村 隆之 福岡工業大学 総合研究機構 機構長 朱 世杰 日本経済大学 経営学部経営学科/国際インキュベーションセンター 准教授/副長 高見 啓一
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

1. 活動概要

起業活動支援プログラムの実施により、プラットフォーム内の技術シーズの事業化検証やプログラム実施ノウハウの共有を実施した。また、外部人材接続の仕組みも構築し、GAP ファンドプログラムのレベルアップを図った。指導・支援人材の育成では、アントレプレナー人材育成プラットフォームを設置し、地域内のアントレプレナー教育者の育成と質保証のための人材育成の取組や、大学と支援拠点の持つ支援人材ネットワークを融合させ指導・支援人材育成の取組を実施した。起業環境の整備については、各大学内の起業準備拠点を整備し3D プリンター等の試作機やオンライン設備を導入することにより起業活動の場づくりを進めた。また、産学連携部門のルールや活動についてノウハウ共有を行い大学内の支援体制の強化を行った。スタートアップ・エコシステムの形成については、福岡地域戦略推進協議会等でのスタートアップ支援に関しての協議を実施した。また、拠点都市内で、スタートアップや支援者が集うイベントを開催することで、スタートアップや支援者のあり方を再認識させるとともにスタートアップや支援者のネットワーク構築を図った。

2. 評価結果

総合評価	個別評価				
	I	II	III	IV	V
	スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献	起業活動支援プログラムの運営	起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等	起業環境の整備	プラットフォーム内外のエコシステムの形成
A	a	a	a	a	a

3. 総合評価結果

大学発スタートアップの大きな課題である経営人材の確保に対して、プレ CxO 人材のデータベースを構築し、研究開発課題とマッチングを図る等、効果的な取り組みを推進し、エコシステム構築の基盤整備を進めたことは評価できる。一方で、起業活動支援プログラムの運営では、研究開発課題の発掘体制の構築やノウハウの蓄積等、課題が明確になっている。今後は、これまでに蓄積した経験を活かして、Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup－ecosystem(PARKS)で更に活動を発展させ、他のプラットフォームとの連携も含め、日本全体のスタートアップ・エコシステムの形成に貢献することを期待する。

4. 項目別評価結果

I. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

有望なスタートアップやユニコーン企業を拠点都市から輩出するためには、ディープテック企業の創出・支援が必要であるとの方針の下、ディープテック分野の大学発スタートアップで大きな課題となっている経営人材の確保について、先進的な取り組みを実施していることは評価できる。具体的には、本プラットフォームの象徴ともいえる研究開発課題に経営候補人材であるプレ CxO をマッチングさせるプログラムを開始しており、今後のエコシステム形成に大きく貢献するものと期待できる。

II. 起業活動支援プログラムの運営

プレ CXO を配置し、研究者をサポートして事業化を推し進めるようとした点は高く評価できる。一方で研究開発課題の申請数を増やすための技術シーズ発掘の仕組みが確立されておらず課題が残る。研究開発課題の発掘、及び発掘後の育成について、今後は更に注力していただき、主幹機関を中心に参画機関全体の底上げにも取り組んでいただきたい。また、研究開発課題の採択審査にあたり、審査委員に技術の専門家を増強する、または技術に関する専門家の事前評価を取り入れる等を検討していただきたい。

III. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

アントレプレナーシップ教育に取り組む教育者のための Faculty Development プログラムにおいて、国内・国外で先端的な取り組みを行っている講師を招聘し、質の高い教育を多くの参加者に実施したことは高く評価できる。引き続き、参加者のその後の活動等、追跡調査の実施をしていただきたい。一方で、起業を目指す研究チームに対する支援人材の育成や、支援人材の活動が実際の起業につながるようにする点にはまだ課題が残る。今後、案件発掘や伴走支援を担当する人材の育成にも注力いただくとともに、育成した人材が育成後も大学等で活躍できる環境を整えていただきたい。

IV. 起業環境の整備

九州大学では学生が起業に向けた自主的な活動を実施するコワーキングスペースの整備を進める等、プラットフォームとして環境整備を着実に進めたことは評価できる。今後は外部利用に向けた整備をより進めていただきたい。また、今回整備した環境を教員や学生に幅広く周知し利用を促す仕組み作りや、整備した環境を起点としたコミュニティ形成のための取り組み等について、引き続き検討いただきたい。

V. プラットフォーム内外のエコシステムの形成

スタートアップ創出に向けたムーブメントの醸成や関係者のネットワーク構築のためのイベントを開催し、多くの関係機関との連携が構築され、プラットフォームと拠点都市の支援ステージの役割分担も明確にしたこと

等、取り組み内容は評価できる。また、北九州 SDGs イノベーション&アントレプレナーシッププラットフォームと研究開発課題の審査ノウハウの共有や Demo Day の合同開催等の連携を進め、PARKS を構築するために活動した点も評価できる。今後は、九州・沖縄地区全体への活動に発展させていただきたい。